

平成 14 年 11 月 1 日

各 位

平成 14 年 12 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社  
(コード番号 4563 東証マザーズ)  
本社所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
問 合 せ 先 東京都港区芝五丁目20番14号  
執行役員 財務・経理部長 村上 哲  
TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 14 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	13 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	14 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事業収益		1,518		1,300
営業利益		207		268
経常利益		249		281
当期純利益		252		146
総資産		7,037		1,969
株主資本		4,383		1,511

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	13 年 12 月期 第 3 四半期		14 年 12 月期 第 3 四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品			1,454	95.8		1,007	77.5
研究用試薬			1	0.1		275	21.2
その他			62	4.1		17	1.3
合計			1,518	100.0		1,300	100.0

- (注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。  
2 平成 14 年 12 月期第 3 四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添 ; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

### (1) 当第 3 四半期の概況

当四半期における我が国経済は、輸出が回復していることや設備投資が下げ止まったことにより、一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、個人消費については高い失業率から依然改善がみられず、また先行きについては、米国経済の先行きが懸念されることや我が国の株価が下落していることから、不透明感が強くなっています。

一方で、我が国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いていることから、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬について、第一製薬株式会社との新たな販売提携交渉が順調に推移し、平成 14 年 4 月 9 日に、独占的販売権供与の範囲を末梢性血管疾患分野において米国及び欧州に拡大する一方、新たに虚血性心疾患分野においても日本、米国及び欧州について契約を締結いたしました。NF- B デコイオリゴについては、生化学工業株式会社との提携交渉が順調に進み、慢性関節リウマチ及び変形性関節症分野において、平成 14 年 8 月 19 日に共同開発契約を締結いたしました。これらに基づき、提携先から契約一時金などのライセンス料や開発協力金などを受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、平成 14 年 4 月より提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

また、平成 14 年 9 月 25 日には東証マザーズに株式上場し、公募増資などにより資金調達を実施し、財務基盤の一層の強化に努めました。

この結果、当四半期における事業収益は、1,518 百万円、経常損失は 249 百万円、当期純損失は 252 百万円となりました。

### (2) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は 1,309 百万円、対事業収益比率は 86.3%となりました。

当社では、3 つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬については、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を実施しました。米国においては、末梢性血管疾患分野において、臨床試験第二相の計画申請に関して、平成 14 年 9 月 19 日に NIH (National Institute of Health) の RAC (Recombinant DNA Advisory Committee、遺伝子治療諮問委員会) から全会一致での賛成が得られ、近く FDA (Food and Drug Administration) に臨床試験開始の申請をする予定です。虚血性心疾患分野についても、臨床試験開始の申請を年内にも行うよう準備を進めています。また日本においても、両分野について 2003 年度の臨床試験開始に向けて準備を進めています。一方、欧州では、臨床試験を行うことを目的として、平成 14 年 6 月に英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッドを設立いたしました。

NF- B デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、慢性関節リウマチ、変形性関節症分

野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

#### 医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	開発段階		提携状況
		日本	欧米	
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	虚血性心疾患	臨床準備中	米国臨床準備中	第一製薬 (販売権供与)
	パーキンソン	前臨床		未定
NF- B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	前臨床		未定
	乾癬	前臨床		未定
	慢性関節リウマチ	前臨床		生化学工業 (共同開発)
	変形性関節症	前臨床		生化学工業 (共同開発)

HVJ エンベロープベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しました。その一環として、池田ラボにおいて、GMP( Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に適合したパイロットプラントの建設に着手しています。また、平成 14 年 7 月 1 日に、HVJ エンベロープベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社 72% 出資子会社ジェノメディア株式会社を設立いたしました。

### 3. 当期の見通し(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

平成 14 年 12 月期につきましては、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行い、提携先から契約一時金やマイルストーンなどのライセンス料、開発協力金を受入れていく予定です。

なお、業績については、提携候補先の契約交渉や研究開発の進捗に依存する度合いが高く、予想が困難な状況であるため、現時点での公表は差し控えさせていただきます。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前事業年度	
	当第3四半期会計期間末 (平成14年9月30日現在)		要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	5,174,875		1,294,125	
2 売掛金	444,193		238,362	
3 たな卸資産	462,577		162,272	
4 前渡金	486,187			
5 前払費用	37,934		34,921	
6 未収入金	11,704		11,736	
7 その他	1,519		2,624	
8 貸倒引当金	911		750	
流動資産合計	6,618,081	94.1	1,743,293	88.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	144,532		76,301	
減価償却累計額	31,278	113,254	6,594	69,706
(2) 機械装置	86,344		83,866	
減価償却累計額	48,515	37,829	30,032	53,833
(3) 工具器具備品	75,468		46,881	
減価償却累計額	23,895	51,573	9,765	37,116
有形固定資産合計		202,657		160,656
		2.9		8.2
2 無形固定資産		80,212		25,593
		1.1		1.3
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		80,690		12,345
(2) 長期前払費用		1,371		388
(3) 敷金保証金		54,091		26,810
投資その他の資産合計		136,153		39,544
		1.9		2.0
固定資産合計		419,022		225,794
		5.9		11.5
資産合計		7,037,103		1,969,087
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1	買掛金	181,738		9,281	
2	短期借入金	1,600,000			
3	未払金	133,137		128,618	
4	未払費用	6,470		6,795	
5	未払法人税等	1,642		135,000	
6	未払消費税等	25,048			
7	前受金	670,690		170,445	
8	預り金	5,854		7,580	
9	賞与引当金	28,642			
流動負債合計		2,653,224	37.7	457,722	23.2
負債合計		2,653,224	37.7	457,722	23.2
(資本の部)					
資本金		1,675,047	23.8	700,903	35.6
資本準備金		2,818,240	40.1	667,165	33.9
その他の剰余金又は欠損金					
第3四半期末処理損失( ) 又は当期末処分利益		109,408		143,296	
その他の剰余金又は 欠損金( )合計		109,408	1.6	143,296	7.3
資本合計		4,383,879	62.3	1,511,364	76.8
負債資本合計		7,037,103	100.0	1,969,087	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
事業収益			1,518,461	100.0	1,300,674	100.0	
事業費用							
1 研究開発費		1,309,832			740,795		
2 販売費及び一般管理費		416,188	1,726,020	113.7	291,370	1,032,166	79.4
営業利益又は営業損失( )			207,558	13.7		268,508	20.6
営業外収益	1		1,095	0.1		24,214	1.9
営業外費用	2		43,458	2.9		11,135	0.9
経常利益又は経常損失( )			249,922	16.5		281,587	21.6
特別損失			521	0.0			
税引前第3四半期純損失( ) 又は税引前当期純利益			250,443	16.5		281,587	21.6
法人税、住民税及び事業税			2,260	0.1		135,000	10.3
第3四半期純損失( ) 又は当期純利益			252,704	16.6		146,587	11.3
前期繰越利益 又は前期繰越損失( )			143,296			3,291	
第3四半期末処理損失( ) 又は当期末処分利益			109,408			143,296	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～10年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～15年						
機械装置	3年～4年						
工具器具備品	3年～10年						
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>						

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



追加情報

<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。</p>

## 注記事項

### ( 四半期貸借対照表関係 )

当第3四半期会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第3四半期末残高 1,600,000千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 550,000千円</p> <p>当期末残高 - 千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>2 _____</p>

### ( 四半期損益計算書関係 )

当第3四半期会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 255千円</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 60千円</p> <p>為替差益 3,128</p> <p>還付消費税 20,860</p>
<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,944千円</p> <p>新株発行費償却 34,700</p> <p>為替差損 1,586</p>	<p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,885千円</p> <p>新株発行費償却 8,585</p>
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 57,604千円</p> <p>無形固定資産 6,218</p>	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 45,879千円</p> <p>無形固定資産 467</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">71,800</td> <td style="text-align: right;">58,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半 期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	129,922	71,800	58,122	1年内	38,205千円	1年超	8,804	合 計	47,009	支払リース料	37,566千円	減価償却費相当額	44,659	支払利息相当額	1,937	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	1,132	合 計	2,830	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,052</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> <td style="text-align: right;">85,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	1年内	56,298千円	1年超	9,470	合 計	65,768	支払リース料	48,922千円	減価償却費相当額	27,141	支払利息相当額	1,638	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	2,405	合 計	4,103
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半 期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	129,922	71,800	58,122																																																														
1年内	38,205千円																																																																
1年超	8,804																																																																
合 計	47,009																																																																
支払リース料	37,566千円																																																																
減価償却費相当額	44,659																																																																
支払利息相当額	1,937																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,698千円																																																																
1年超	1,132																																																																
合 計	2,830																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	113,052	27,141	85,911																																																														
1年内	56,298千円																																																																
1年超	9,470																																																																
合 計	65,768																																																																
支払リース料	48,922千円																																																																
減価償却費相当額	27,141																																																																
支払利息相当額	1,638																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,698千円																																																																
1年超	2,405																																																																
合 計	4,103																																																																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p><b>1 第三者割当増資</b></p> <p>当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成14年8月16日開催の当社取締役会における決議に基づき、野村證券株式会社を割当先として行なったものであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(7) 発行価額の総額 255,000,000円</p> <p>(8) 払込金額の総額 409,200,000円</p> <p>(9) 申込期日 平成14年10月18日</p> <p>(10) 払込期日 平成14年10月21日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年7月1日</p>	<p><b>1 スtockオプション</b></p> <p>平成14年1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、従業員31名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員1名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p><b>2 重要な契約の締結</b></p> <p>平成14年4月9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p><b>3 子会社の設立</b></p> <p>平成14年5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2)設立年月日：平成14年6月7日 (3)資本金：5,000英ポンド (4)所在地：Hove, East Sussex, UK (5)事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6)出資比率：当社100%</p>